利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			372,174,759
当期総利益		372,174,759	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		372,174,759	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育・研究・診療・積立金		—	372,174,759

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	31,850,669,179		
一般管理費	1,372,074,106		
財務費用	208,991,241		
雑損	7,644,366		
臨時損失	4,364,165	33,443,743,057	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	−3,563,617,891		
入学金収益	−556,829,000		
検定料収益	−144,385,800		
附属病院収益	−13,838,707,342		
受託研究等収益	−475,922,652		
受託事業等収益	−182,616,340		
寄附金収益	−558,726,862		
財務収益	−7,980,000		
雑益	−239,113,307		
資産見返運営費交付金等戻入（授業料）	−219,576,957		
資産見返寄付金戻入	−144,288,327		
特許仮勘定見返運営費交付金等戻入（授業料）	−1,383,057		
臨時利益	−24,777,712	−19,957,925,247	
業務費用合計			13,485,817,810
Ⅱ　損益外減価償却相当額			635,165,939
Ⅲ　損益外減損損失相当額			—
Ⅳ　損益外利息費用相当額			2,362,516
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			4
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			21,523,666
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			42,934,708
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	62,663,211		
政府出資等の機会費用	144,587,926		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	321,969		207,573,106
Ⅸ　（控除）国庫納付額			—
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			14,395,377,749

１．国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。
２．政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　新発10年国債の平成24年３月末利回りを参考に0.985％で計算しております。
３．国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
　新発10年国債の平成24年３月末利回りを参考に0.985％で計算しております。

注　　記

Ⅰ．重要な会計方針

　当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議平成24年１月25日））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　平成24年３月30日最終改訂）を適用しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

　原則として、期間進行基準を採用しております。

　なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは期間進行基準を、また、中期目標に記載した一部の事業のうち、学内の規程に従い決定した事業については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

　定額法を採用しております。

　耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	７～47年
構築物	３～60年
機械装置	３～14年
工具器具備品	２～15年
車両運搬具	２～５年